

会議議事録

事業名	令和7年度「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」事業 (4) 職業実践専門課程等の充実に向けた取組の推進①社会的評価の一層の向上のための共通基盤整備の推進
代表校	一般社団法人全国専門学校教育研究会

会議名	第5回事業推進委員会
開催日時	令和8年1月13日(火) 14:00~17:00
場所	オンライン
出席者	委員：五十部 昌克、稲永 由紀、原田 大五郎、富田 伸一郎、 松本 晴輝、氏部 正、沖 直彦、伊藤 宏一郎、鈴木 弘明、秋 本 泰行、山根 大助 <u>計11名</u> 請負業者：飯塚 正成 <u>計1名</u> オブザーバール：岡村 慎一 <u>計1名</u> <u>合計13名</u>
議題等	1. 本年度事業の全体整理 <ul style="list-style-type: none"> ● 目的： <ul style="list-style-type: none"> ・本年度事業の最終成果物作成に向けた進捗・課題・合意事項の整理 ・成果物構成・配布計画・制作スケジュールの確定 ・講座（内部質保証人材育成／担当講師養成）およびFD/SDセミナーの振り返り集約 ・ガイドライン改訂の論点整理（自己点検評価・学校関係者評価委員会・中期事業計画） ● 成果物群の最終アウトプット想定： <ul style="list-style-type: none"> ・報告書（100～110頁） ・三分冊ガイドライン（中期事業計画／自己点検評価／学校関係者評価委員会） ・PPT教材（内部質保証事前学習、担当講師養成） ・動画コンテンツ（約9時間） ・HP掲載コンテンツ／LMS展開 2. 実施講座の進捗・効果・改善点 (1) 内部質保証人材育成講座

- 本年度進捗：
 - ・ 第4回まで実施済（報告済）
 - ・ 今回は申し送り事項と運用方針の確認フェーズ
- 役割の整理：
 - ・ 内部質保証人材：組織のPDCA運用を俯瞰し、差分への自己評価・改善助言を行う
 - ・ 自己点検評価者：計画（P）と実行（D/A）の差分を自己評価する役割
- 運営上の課題と改善方向：
 - ・ 事前学習指示がLMS／動画内で不明確
 - ・ 持参資料等がメール指示に依存 → 次年度はLMS／動画パッケージ内で完結
 - ・ 視聴期間が短く未完了者発生 → ID付与・履修追跡・リマインド強化
 - ・ ファシリテーター準備の不均質 → 指導側資料の整備＋養成プログラム要
 - ・ エビデンス名称のみ提示による齟齬 → サンプル提示＋共通様式の検討
 - ・ 動画音声品質のばらつき → 収録時のマイク・編集品質の引上げ

(2) 担当講師養成講座（ファシリテーター養成）

- 実施状況：
 - ・ 12/16 新宿開催、定員20／応募12／参加11
 - ・ 満足度高、GW（グループワーク）と到達点の明確化が評価
 - ・ 受講要件：内部質保証人材育成講座受講済を前提

(3) FD/SD セミナー

- 自己点検評価・学校関係者評価委員会
 - ・ 最終成果物にアンケートを収録予定
 - ・ 評価運用・記述欄・エビデンスの扱いに対する示唆を収集
- 中期事業計画セミナー（東京 12/1、福岡 12/10）
 - ・ 1日目：講義（五十部）＋GW（八木）
 - ・ 2日目：役割別（教務・広報・総務）模擬作成（及川ファシリテーション）＋発表
 - ・ 評価は概ね良好
 - ・ 講義の冗長性と周期（3年 vs 5年）の整合性が論点

3. ガイドライン改訂の主要論点

(1) 評価基準（自己点検評価）

- 文科省説明整理：
 - ・ 評価 2＝おおむね満たす
 - ・ 評価 3＝基準を上回る特筆すべき取組
- 論点：
 - ・ 基準を複数要件に分解 → どこまで実行で 2/3 か明文化
 - ・ 改善に積極的な学校が相対低評価になる設計は避ける
- アイデア：
 - ・ 基準ラインの可視化議論あり
 - ・ ただし「基準ぴったり＝3」と誤解させない設計

(2) 記述欄の運用

- ①状況説明／②課題・改善方策／③特記事項
- 基本姿勢：「記述は基本書く」
- エビデンスのみで読める箇所は省略許容
- ①エビデンス誘導記述の有効性（特に多頁・複雑資料時）
- ②課題ゼロは不自然 → 質向上の本質は課題発見
- ③実績記録＝エビデンス化の思想を強調

(3) 多様な学生への支援と合理的配慮

- 法令背景：障害者差別解消法（2024 改正）
- 設計方針：
 - ・ 絶対的要件列挙ではなくプロセス評価
 - ・ 相談／対話／代替提案の重視
 - ・ 実績ベース評価
 - ・ LGBTQ は障害とは異なる概念 → 記述留意
- 内閣府パンフ参照余地あり

(4) 財務指標の閾値設定

- 前受金保有率：50%→100%案
- 運用資産余裕比率：
 - ・ ≥ 1.0 で評価 2
 - ・ ≥ 2.5 で評価 3 案
- 授業料納付タイミング等への懸念
- 経理実務視点で再検討必要
- 代替・補助指標案の可能性

4. 次年度以降の事業位置付けと予算

- 文科省予算案は第三者評価関連が中心
- 一方、FD/SD 教職員研修枠として内部質保証人材育成講座の展開可能
- 評価者育成（第三者評価）は外部評価機関に委譲継続が妥当との見解
- 自己点検・関係者評価・中期事業計画は協議会内の内部質保証枠で継続

5. 成果物の構成・配布計画

(1) 報告書（100～110 頁）

構成（想定）：

- 各取組総括（10～15 頁）
- FD/SD セミナーアンケート（カラー10 数頁）
- 内部質保証人材育成講座対面原稿（約 30 頁）
- 同アンケート（約 10 頁）
- 担当講師養成講座アンケート（約 10 頁）

発送先：職業実践専門課程 約 1,100 校

(2) ガイドライン（3 分冊）

- 中期事業計画
- 自己点検評価
- 学校関係者評価委員会
→ 文科省版ガイドライン反映

(3) PPT 教材

- 内部質保証事前学習
- 担当講師養成
→ 全専研 HP で公開、印刷物なし

(4) 動画教材

- 全体：約 9 時間
- 新規：自己点検評価／関係者評価／中期事業計画（各約 1 時間）
- 既存：内部質保証事前学習 6 時間
 - ・ 令和 7 年度末まで HP 公開
 - ・ 令和 8 年度以降は LMS で有料＋理解度試験／評価委引継ぎ案

	<p>6. 運用改善（事前学習・LMS）</p> <ul style="list-style-type: none"> • 標準設計案： <ul style="list-style-type: none"> ・ オンデマンド視聴 2～3 週間 ・ 事前課題 1～2 週間 ・ 講座 4 週間前に受講 ID 付与 ・ 視聴進捗追跡＋リマインド必須 • LMS 改善ポイント： <ul style="list-style-type: none"> ・ 履修履歴分析 ・ 未完了率対策 ・ リキャップ講義導入の選択肢 <p>7. リスク・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> • 事前学習未完了による当日効率低下 • 指示の分散（メール vs LMS vs 動画） • 音声収録品質の差 • エビデンス名称のみ提示の齟齬 • 評価 2/3 の境界表現の誤解 • 中期事業計画の周期不整合（3 年 vs 5 年） • 財務指標の実務妥当性 • 改訂文言の法令参照範囲 • LGBTQ 表現への留意 • 事務局の HP 掲載・発送工程負担 <p>8. 今後の対応事項</p> <ul style="list-style-type: none"> • 報告書／ガイドライン／PPT／動画の原稿整備 • ガイドライン改訂反映（評価運用・エビデンス分類・記述欄） • 中期事業計画：文科省版反映、5 年サイクル整合、データ例充実 • 事前学習運用標準化 • 同意取得のうえアウトプットサンプル化の検討 • 財務指標妥当性を経理実務で再検証 • HP 掲載枠準備・LMS 展開
配布資料	